

平成24年度総務省所管 予算概算要求の概要

平成23年9月

平成24年度予算概算要求の概要

第1 一般会計

平成24年度要求要望額 18兆3,854億円

平成23年度当初予算額 17兆7,216億円

比較増減額 6,638億円

●組織別予算額

(億円)

区分	平成24年度 概算要求・要望額	平成23年度 当初予算額	増減額	増減率
総務本省	183,027	176,778	6,249	3.5
管区行政評価局	150	173	▲23	▲13.0
総合通信局	128	128	0	0.0
公害等調整委員会	5	5	0	▲2.0
消防庁	543	132	411	312.0
総務省所管合計	183,854	177,216	6,638	3.7
地方交付税等財源繰入れ	174,287	167,845	6,442	3.8
一般歳出	9,567	9,370	197	2.1
恩給費	5,528	6,100	▲572	▲9.4
その他の政策的経費	3,178	3,271	▲93	▲2.8
「日本再生重点化措置」 要望額	255	—	255	皆増
「東日本大震災復旧・復興」 要求額	605	—	605	皆増
小計	4,039	3,271	768	23.5

注1. 一般歳出は、地方交付税交付金等財源繰入れ(地方交付税財源及び地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れに必要な経費)を除いたもの。

2. 「地方交付税等財源繰入れ」は、上記額のほか、東日本大震災に係る地方の復旧・復興財源の加算分を事項要求している。

3. 恩給支給事務に係る経費は、「その他の政策的経費」に含んでいる。

4. 平成24年度の「その他の政策的経費」には、府省共通システム枠精算額等(11億円)が含まれている。

5. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

第2 交付税及び譲与税配付金特別会計

1 交付税及び譲与税配付金勘定

(単位：億円)

区分	項目	平成24年度 概算要求額 A	平成23年度 予算額 B	比較増減額 (A-B) C	増減率 C/B (%)
地方 交付 税	一般会計からの繰入れ	171,581	163,969	7,612	4.6
		+事項要求			
	借入金償還	△ 1,000	△ 1,000	0	0.0
	借入金等利子	△ 3,695	△ 4,361	666	△ 15.3
	前年度からの繰越分	0	10,126	△ 10,126	皆減
	剰余金の活用 返還金	4,000 0	5,000 0	△ 1,000 △ 0	△ 20.0 皆減
	計	170,886 +事項要求	173,734	△ 2,848	△ 1.6
地方 特例 交付 金	一般会計からの繰入れ	2,706	3,877	△ 1,170	△ 30.2
	うち児童手当及び子ども 手当特例交付金	1,353	2,038	△ 684	△ 33.6
	減収補填特例交付金	1,353	1,839	△ 486	△ 26.4
	一般会計からの繰入れ 合計	174,287 +事項要求	167,845	6,442	3.8
地方 譲与 税	地方譲与税譲与金	21,046	21,749	△ 703	△ 3.2

表示単位未満を四捨五入しており、積み上げと一致しない場合がある。

(注)【地方交付税】

- この概算要求は、「中期財政フレーム（平成24年度～平成26年度）」、「概算要求組替え基準」等を前提とした仮置きの数値である。その考え方は別紙「平成24年度地方交付税の概算要求の概要」とおりである。
- 国税及び地方税の税収見積り等については、名目経済成長率、弾性値等について一定の前提を置き、機械的に積算している。
- 「剰余金の活用」は、交付税及び譲与税配付金特別会計における剰余金について、利率等について一定の前提を置き、平成24年度に活用が可能と見込まれる額を仮に計上している。
- 覚書に基づいて一般会計から加算することとされている額については、平成23年度と同様、法定化した上で後年度に加算することを前提としているが、今後の地方財政の状況に応じて要求を行う場合がある。
- 地方交付税を国税収納金整理資金から、直接、交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる措置について、今後、検討を行い、必要な場合には、法改正及び概算要求の修正を行う。

【地方特例交付金】

この概算要求は、仮置きの数値であり、「児童手当及び子ども手当特例交付金」及び「減収補填特例交付金」については、平成24年度所要見込額を仮に計上している。今後、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、要求内容の修正を行う。

2 交通安全対策特別交付金勘定

(単位：億円)

項目	平成24年度 概算要求額 A	平成23年度 予算額 B	比較増減額 (A-B) C	増減率 C/B (%)
交通安全対策特別交付金	711	733	△22	△3.1

平成24年度地方交付税の概算要求の概要

【要求の考え方】

- 「中期財政フレーム(平成24年度～平成26年度)」及び「概算要求組替え基準」と基調を合わせつつ、社会保障費の自然増に対応する地方財源の確保を含め、一般財源総額について、実質的に平成23年度の水準を下回らないよう確保
- 地方交付税については17.1兆円を要求し、地方の安定的な財政運営に必要な財源を適切に確保
- 震災からの復旧・復興に当たっては、被災団体が全力で取り組めるようにするとともに、被災団体以外の地方公共団体の負担に影響を及ぼすことがないように、地方の復旧・復興事業費及びその財源については、通常の歳入歳出とは別枠で整理し、国費による措置を大幅に拡充した上で、地方財源を確実に確保

【要求内容】

- (1) 税制抜本改革時まで継続することとされている地方の財源不足の状況等を踏まえた一般会計からの別枠の加算(1兆1,600億円)を行うこととし、このうち、三位一体改革で削減された地方交付税の復元に相当する1兆1,277億円について、併せて所得税に係る交付税率の引上げ(現行32%→40%)を事項要求とする。
(参考) 平成18年度所得税税源移譲額の交付税率相当額(H24ベース)
※ 試算額 所得税の8%相当=1兆1,277億円
- (2) 平成23年度から平成25年度における財源不足を折半で補填するルールに基づき、臨時財政対策特例加算(4兆1,955億円)を平成23年度同様に行う。
- (3) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興財源の確保については、事項要求とする。

【上記に基づく概算要求の姿】

- 地方交付税(地方団体への交付ベース)
17兆886億円+事項要求 (H23 17兆3,734億円)
(H23比 △2,848億円)
- (参考)一般財源総額見込み 60兆円程度 (H23 59兆4,990億円)

※ この概算要求は仮置きの数であり、今後、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、地方財政の状況等について検討を加え、予算編成過程で調整するとともに、交付税率の引上げ及び東日本大震災に係る地方の復旧・復興財源の確保については、事項要求とする。

第3 主要事項

I. 東日本大震災からの復興に向けて

690 億円+ 事項要求

- 被災地域の復旧・復興に係る支援 5 億円
- 地方の復旧・復興事業費と財源の別枠での確実な確保 事項要求
- 東日本大震災等を踏まえたワンランク上の消防防災インフラの緊急整備 479 億円
- 災害に強い通信・放送インフラの構築 37 億円
- ICTを活用した新たなまちづくり等の推進 169 億円

II. 地域の自主性・自立性を高めるための改革の推進

174,699 億円

- 地域主権改革の推進 174,681 億円
- 地域力の創造 16 億円
- 社会保障・税一体改革の推進、社会保障・税に関わる番号制度の円滑な構築 2 億円+事項要求

III. ICTによる日本再生の推進

1,347 億円

- ICTを活用した成長戦略の実現 551 億円
- ICT分野における国際競争力の強化 76 億円
- 教育・医療・環境分野等におけるICT利活用の推進 22 億円
- ブロードバンドの普及促進・利用環境の整備 252 億円
- 次世代をリードする研究開発の充実・強化 446 億円

IV. 国民の命を守る消防防災行政の推進

345 億円

- 緊急消防援助隊の機能強化 108 億円
- 通信基盤の整備、消防団や自主防災組織の充実強化等による地域における消防防災インフラの強化 225 億円
- 火災予防・危険物事故防止対策等の推進、救急救命体制の強化 12 億円

V. 国民本位の電子行政の実現

93 億円

- 電子政府の推進 86 億円
- 電子自治体の推進 7 億円

VI. 行革推進による効率的かつ満足度の高い行政の実現

11 億円

- 行政組織等の減量・効率化、行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化 2 億円
- 「行政事業レビュー」との連携等による行政評価機能の充実 7 億円
- 人事評価の的確な実施などの人事管理の徹底、公務員の活力の確保による効率的で質の高い行政の実現 2 億円

VII. 郵政改革の推進

5 億円

- 郵政改革の推進 5 億円

VIII. 国民生活・企業活動の安定・充実

5,764 億円

- 国民生活・企業活動の安定充実 5,764 億円

IX. その他の主要事項

320 億円

- 政党交付金 320 億円

Ⅰ. 東日本大震災からの復興に向けて

690 億円+ 事項要求

- | | |
|---|--------------|
| (1) 被災地域の復旧・復興に係る支援 | 4.6 (新規) |
| ・ 本庁舎の本格復旧に対する支援 | 4.6 (新規) |
| 東日本大震災により、本庁舎が壊滅的な被害を受け、大半が使用できず、その機能が大きく損なわれた市町村における本庁舎の本格復旧を支援 | |
| (2) 地方の復旧・復興事業費と財源の別枠での確実な確保 | 事項要求 |
| ・ 地方交付税 | 事項要求 |
| 地方の復旧・復興事業費及び財源については、通常の歳入歳出とは別枠で整理し、国費による措置を大幅に拡充した上で、地方の財源を確実に確保 | |
| (3) 東日本大震災等を踏まえたワンランク上の消防防災インフラの緊急整備 | 479.0 (75.0) |
| ・ 被災地の消防防災施設・設備の復旧を緊急に実施するために消防防災施設災害復旧費補助金及び消防防災設備災害復旧費補助金を交付 | |
| ・ 地方公共団体の緊急消防援助隊設備(車両、資機材等)の整備を促進するため、緊急消防援助隊設備整備費補助金を交付 | |
| ・ 大規模災害への対応力を強化するため、国有財産等の無償使用制度(消防組織法第 50 条)を活用して、必要な設備を整備 | |
| ・ 消防広域応援時の情報通信体制を強化するため、消防救急無線のデジタル化(緊急消防援助隊機能強化)を推進 | |
| (4) 災害に強い通信・放送インフラの構築 | 37.0 (0.3) |
| (ア) 災害・事故等に強い地方公共団体の ICT 基盤構築・自治体クラウドの推進 | 4.0 (0.3) |
| ・ 自治体クラウドの導入促進や、災害に強い電子自治体モデルの評価・検証、ICT 部門の業務継続計画 (ICT-BCP) の策定促進などにより、「災害に強い電子自治体」の基盤を構築 | |
| (イ) 通信・放送インフラ等の耐災害性の強化 | 33.0 (新規) |
| ・ 災害時に確実な情報伝達を行うための基盤技術として、災害時に通信処理能力を緊急増強する技術、災害時に有効な衛星通信ネットワーク技術、災害時に急増する情報を効率的に送受信する放送技術について研究開発・評価を実施 | |

(5) ICTを活用した新たなまちづくり等の推進	169.0 (新規)
(ア) ICTを活用した地域の創造的復興支援 <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災で被災した地方公共団体が、それぞれの地域の実情・特性に応じて、防災・減災、環境、地域活性化等の分野において、創造的な復興を実現するために必要となるICT基盤の整備やICTの導入に係る取組を進める上で必要な支援を実施 ・ICTを活用した災害に強い医療健康情報連携基盤の整備を支援することにより、被災県における切れ目のない医療提供体制の復興を促進 	154.6 (新規)
(イ) 被災地域の情報通信基盤の復旧・復興支援 <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により被災した地域の情報通信基盤の復旧事業を実施する地方公共団体に対し支援を行い、被災地域の早急な復旧を図る 	9.1 (新規)
(ウ) ICTを活用した教育環境復興支援 <ul style="list-style-type: none"> ・被災した結果、他の校舎を間借りしているなど不十分な状態にある公立小中学校の教育環境をICTの利活用により補完するための実証研究を実施 	5.3 (新規)

(1) 地域主権改革の推進	174,681.3 (168,223.2)
(ア) 地方自治制度の見直し	0.2 (0.2)
・第30次地方制度調査会等において、地方自治制度の見直しについて検討	
(イ) 地方交付税	171,581.0 (163,968.6)
・「特別会計に関する法律」に基づく地方交付税財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ	
(ウ) 地方特例交付金	2,706.0 (3,876.5)
・「特別会計に関する法律」に基づく地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ	
(エ) 市町村合併体制整備費補助	58.3 (42.4)
・合併市町村が市町村建設計画に基づいて行う事業に対する補助	
(オ) 地方行革の支援	0.3 (0.1)
・地方公共団体の実情に応じた自主的な行政改革の支援のため、その課題の解決方法を調査・研究し、必要な情報を提供	
(カ) 基地交付金・調整交付金の所要額の確保	335.4 (335.4)
・基地交付金	267.4 (267.4)
米軍が使用する施設並びに自衛隊が使用する飛行場、演習場等が所在する市町村に対して交付する基地交付金	
・調整交付金	68.0 (68.0)
米軍の施設等が所在する市町村に対して、税財政上の影響を考慮して交付する調整交付金	
(2) 地域力の創造	16.0 (12.2)
(ア) 地域資源の活用と域内循環により地域の自給力と創富力を高める「緑の分権改革」の推進	2.9 (6.2)
・「緑の分権改革」の取組の一層の推進と全国展開を図るため、条件不利地域における課題解決に向けた実証調査やアドバイザーの派遣等を総合的に実施	
(イ) 知の蓄積等による地域づくり	1.6 (新規)
・地域と大学が連携した地域の課題解決や地域おこし活動について、大学の単位取得につながるカリキュラムづくりを行い、地域の活性化及び地域の人材育成を推進	
(ウ) 「定住自立圏構想」、過疎対策等の推進	11.3 (5.7)
・地方圏の人口減少化に歯止めをかけ、改革を推進する受け皿を整備するため、「定住自立圏構想」及び改正過疎法を踏まえた過疎対策等を推進	

- (エ) 自治体クラウドの推進（再掲） 0.3（ 0.3）
・自治体クラウドの全国展開を推進するため、自治体クラウド
の情報セキュリティ対策について調査研究を実施

(3) 社会保障・税一体改革の推進、 1.7+事項要求（ 1.6）
社会保障・税に関わる番号制度の円滑な構築

- (ア) 社会保障・税に関わる番号制度の円滑な構築 1.7+事項要求（ 1.6）
- ・「社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会」等における番号制度の議論を踏まえ、住民基本台帳法等の関係法律の改正内容を検討
 - ・「番号」の付番、情報連携基盤、ICカード及び公的個人認証サービス等に係るシステム設計等について地方の理解を得た実効性のある仕組みとなるよう検討
 - ・地方税分野での納税者の所得情報の的確かつ効率的な把握や社会保障分野への所得情報等の提供など、地方公共団体の業務において番号制度の利用が円滑になされるよう検討

(1) ICTを活用した成長戦略の実現	550.7 (474.8)
(ア) ICTを活用した新たな街づくり実現のための環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ・家庭、オフィス、公共施設等街全体に整備されたICTインフラを活用し、安全・快適で環境に優しい街づくりを実現するICTシステムの開発・実証等を行うことにより、ICTの利活用促進を図る環境整備を推進し、我が国の経済活性化や雇用創出に寄与 ・他国とも連携して、国際展開可能な「新しい街づくりモデル」を確立 	57.4 (新規)
(イ) 情報流通連携基盤の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・昨今のブロードバンド市場における環境変化や、今次震災で顕在化した「情報の横の連携の重要性」を踏まえ、情報流通連携基盤の実現という「横軸」の取組を推進 	9.0 (新規)
(ウ) クラウドサービスの普及促進等 <ul style="list-style-type: none"> ・新たな事業機会の拡大を支援するため、中小・ベンチャー企業に対して、政府統計等の統計データが利用可能なクラウドサービスの開発環境を提供 ・国民生活の向上等に不可欠なICT利活用推進の鍵となる、高度なICT人材の育成を推進 	5.8 (7.2)
(エ) 電波を利用した新産業の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・新たな周波数需要に的確に対応するため、周波数利用の効率化や高い周波数への移行を可能とする技術の研究開発等を実施 	122.6 (115.1)
(オ) 地デジ受信環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・地デジ完全移行後の空き周波数における新たな電波利用サービスを早期かつ円滑に導入できるよう、東北3県も含めた全国での完全デジタル移行に伴う一部周波数の変更作業、暫定衛星対策実施世帯に対する恒久対策等を実施 	355.9 (352.6)
(2) ICT分野における国際競争力の強化	75.6 (69.7)
(ア) ICT海外展開の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・我が国が強みを有するICTシステムの国際展開活動を加速するため、官民一体の連携体制の下、相手国ニーズの調査、モデルシステムの構築・運営、セミナーの開催等の実施を支援 	48.1 (48.1)

(イ) 戦略的国際標準化の推進	20.3 (16.4)
・我が国の産業競争力を強化するため、我が国が優位性を有する先進的ICTについて、戦略的な国際標準化活動を推進	
(ウ) デジタルコンテンツの流通促進	7.2 (5.2)
・我が国コンテンツの発信による経済活性化、コンテンツ製作・流通環境の整備、新しいコンテンツ流通プラットフォームの検討によりデジタルコンテンツの流通を促進	
(3) 教育・医療・環境分野等におけるICT利活用の推進	22.3 (52.7)
(ア) 教育分野等における情報化の推進	20.4 (47.2)
・教育分野におけるICTの効果的な利活用を促進するため、実証校における実践を行い、教育分野の情報化のためのガイドラインを取りまとめ、ICTによる教育改革（協働教育システムの実現）を推進	
・障害や年齢によるデジタル・ディバイドを解消するため、通信・放送分野における情報バリアフリーの推進に向けた助成を実施	
(イ) 日本型スマートグリッドの推進	1.9 (5.5)
・スマートグリッドの実現に必要な関連技術の実用化・普及を促進	
・最先端のICTを利用し、電力使用量の「見える化」、地域レベルでの電力使用量の最適制御等の実現に向けた取組を推進	
(4) ブロードバンドの普及促進・利用環境の整備	252.4 (251.2)
(ア) 超高速ブロードバンド基盤の整備の推進	20.8 (25.7)
・超高速ブロードバンドの利活用向上を念頭に置き、その基盤整備を実施する地方公共団体等に対し、事業費の一部を支援	
(イ) ワイヤレスブロードバンド実現に向けた電波利用環境の整備	211.8 (206.9)
・携帯電話などの増大する電波需要に対応するため、周波数移行・周波数共用についての技術検討を実施	
・電波利用環境の保護を図るため、電波監視体制の充実・強化等を実施	
(ウ) 安心・安全なネット環境の整備	19.9 (18.6)
・安全な暗号・認証技術の利活用、国際連携によるサイバー攻撃予知等のネットワークセキュリティ技術に関する研究開発、より精度の高い児童ポルノサイトブロッキング技術の実証実験、情報セキュリティの高度化に関する調査研究、ICTリテラシー向上のための調査研究等を推進	

(5) 次世代をリードする研究開発の充実・強化	446.3 (363.0)
(ア) 超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発の推進等 ・ I C T 利活用の増進に伴うネットワーク全体の通信量及び消費電力の急激な増大に対処し、研究開発成果が我が国の国際競争力向上につながるよう、ネットワークのなお一層の光化を進め、超高速化と低消費電力化を同時に実現する技術の研究開発等を実施	120.3 (34.1)
(イ) 新世代通信網テストベッド (J G N - X) の着実な構築・運用等 (N I C T 交付金) ・ セキュリティやエネルギー消費等の問題を抜本的に解決する新世代ネットワークの要素技術を統合した大規模な試験ネットワークを構築・運用し、システム技術等を確立	298.2 (303.4)
(ウ) 競争的資金の制度の強化 ・ 独創性・新規性に富む研究開発を支援するための競争的資金である戦略的情報通信研究開発推進制度 (S C O P E) について、先端的な成果をより実用化につなげるための仕組みとして、新たに多段階方式を導入	27.8 (25.5)

(1) 緊急消防援助隊の機能強化

108.2 (76.4)

- ・地方公共団体の緊急消防援助隊設備(車両、資機材等)の整備を促進するため、緊急消防援助隊設備整備費補助金を交付(再掲)
- ・大規模災害への対応力を強化するため、国有財産等の無償使用制度(消防組織法第50条)を活用して、必要な設備を整備(再掲)
- ・広範囲かつ長期間に及ぶ大規模災害時における緊急消防援助隊の活動を支援するための活動拠点施設の整備を促進

(2) 通信基盤の整備、消防団や自主防災組織の充実強化等による地域における消防防災インフラの強化

224.6 (23.1)

- ・消防広域応援時の情報通信体制を強化するため、消防救急無線のデジタル化(緊急消防援助隊機能強化)を推進(再掲)
- ・地方公共団体の消防防災施設(耐震性貯水槽、消防指令センター等)の整備を促進するため、消防防災施設整備費補助金を交付
- ・東日本大震災の教訓を生かすため、消防団の大規模災害時の活動のあり方の検討及び消防団の入団促進等を図るため、消防団員確保アドバイザーの派遣や各種広報事業等の展開
- ・自主防災組織等の充実強化のため、東日本大震災における活動事例集の作成・配付、少年消防クラブの活性化に向けた検討会開催・表彰等を実施
- ・津波避難対策の充実・強化に向けて有識者等による検討を行い、津波対策推進マニュアル検討報告書を改定

(3) 火災予防・危険物事故防止対策等の推進、救急救命体制の強化

11.7 (11.4)

- ・火災警報を高齢者・障がい者等に的確に伝えるため、公共施設をモデルとして、光による警報装置を設置し、効果的な設置方法や適切な維持管理方法について検討
- ・火災予防に係る規制体系の再構築と火災予防の実効性向上を図るため、火災危険度に応じた規制基準のあり方等について検討
- ・大規模地震発生時の石油コンビナートにおける従業員の避難のあり方等について検討
- ・震災時における危険物の仮貯蔵・仮取扱いの安全確保のあり方について検討
- ・救急出動件数及び搬送人員の増加、大規模災害における救急業務体制の構築、消防と医療との連携・強化等の課題を含めた救急業務のあり方全般について研究・検討

- | | |
|---|---------------------|
| (1) 電子政府の推進 | 85.7 (72.6) |
| <ul style="list-style-type: none">・ 政府共通プラットフォームの構築をはじめとする政府情報システムの刷新・分散拠点整備・ 国民ニーズ・費用対効果を踏まえた行政手続のオンライン利用及び情報提供の推進 | |
|
 | |
| (2) 電子自治体の推進 | 6.8 (2.5) |
| <ul style="list-style-type: none">(ア) 災害・事故等に強い地方公共団体の I C T 基盤構築・自治体クラウドの推進 (再掲) 4.0 (0.3)<ul style="list-style-type: none">・ 自治体クラウドの導入促進や、災害に強い電子自治体モデルの評価・検証、I C T 部門の業務継続計画 (I C T - B C P) の策定促進などにより、「災害に強い電子自治体」の基盤を構築
(イ) 国民本位の電子行政及び事務の効率化を実現するための基盤の充実 2.8 (2.2)<ul style="list-style-type: none">・ 住基ネット・住基カードの利活用促進、コンビニ交付の普及拡大 (再掲)・ 自動車登録のワンストップサービスの推進、電子投票の実施の促進 | |

- (1) 行政組織等の減量・効率化、行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化 2.0 (1.9)
- ・国の行政機関の定員の見直しと行政のスリム化を推進
 - ・独立行政法人の改革
 - ・情報公開法、行政不服審査法の見直しによる透明・公正・適正な行政運営の確保
- (2) 「行政事業レビュー」との連携等による行政評価機能の充実 7.4 (6.5)
- ・「行政評価局調査機能」の発揮による聖域なき行政運営の見直し
 - ・政策評価の透明化・重点化の一層の推進
 - ・国民の声・ニーズの把握を重視し、行政の制度・運営の改善につなげる行政相談活動の展開（特に、東日本大震災後の状況を踏まえた特別行政相談活動等）
- (3) 人事評価の的確な実施などの人事管理の徹底、公務員の活力の確保による効率的で質の高い行政の実現 1.5 (1.6)
- ・人事評価制度による能力・実績に基づく新たな人事管理の推進
 - ・適正な退職管理の推進
 - ・新たな労使関係制度に向けた取組
 - ・ワーク・ライフ・バランスの推進を図ることによる公務能率の向上

VII. 郵政改革の推進**5 億円**

日本郵政グループの事業計画等の認可を通じた
適切な監督業務の実施 4.9 (4.1)

VIII. 国民生活・企業活動の安定・充実**5,764 億円**

- (1) 受給者の生活を支える恩給の支給 5,546.0 (6,118.5)
- (2) 年金業務に対する国民の信頼回復 73.9 (97.5)
- (3) 「就業構造基本調査」の円滑な実施など「公的
統計の整備に関する基本的な計画」の推進 144.6 (169.0)

IX. その他の主要事項**320 億円**

政党交付金 320.1 (319.4)

「政党助成法」に基づき法人である政党に対して交付する
政党交付金

平成24年度 総務省主要税制改正要望

【情報通信関係】

要望項目	備考	
1 通信・放送システム災害対策促進税制の創設	国・地	新
2 軽油引取税の課税免除の特例措置の延長（電気通信設備の電源の用途）	地	延

【郵政事業関係】

要望項目	備考	
1 関連銀行及び関連保険会社が、統合後の日本郵政株式会社に業務委託する際に支払う手数料に係る消費税の非課税措置の創設	国・地	新
2 社会・地域貢献準備金を経過措置を講じた上で廃止	国・地	他

【地方自治関係】

要望項目	備考	
1 社会保障・税番号大綱に基づき新たに設立される地方共同法人に係る非課税措置の創設	国・地	新
2 軽油引取税の課税免除の特例措置の延長（消防用の船舶の用途・消防用の電気通信設備の電源の用途）	地	延

（備考欄の表示） 国：国税、地：地方税

新：新設要望、拡：拡充要望、延：延長要望 他：廃止に伴う経過措置等

「日本再生重点化措置」要望額

(単位:億円)

要 望 施 策	平成24年度 要 望 額
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 新たなフロンティア及び新成長戦略 </div>	
<p>1 経済成長に資する情報通信技術の研究開発・利活用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ICT分野のエネルギー効率向上のための研究開発等の推進 ・ ICTを活用した新たな街づくり実現のための環境整備 	189
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 地域活性化 </div>	
<p>2 新たな地域課題に対応した地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域人材育成等の調査研究 ・ 特定課題に対応した地域づくりの推進 	27
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 安心・安全社会の実現 </div>	
<p>3 国民本位の電子行政の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 政府情報システム分散拠点整備 ・ 政府情報システム管理データベース整備 ・ 災害に強い電子自治体モデルの構築 ・ 自動車保有関係手続に係るワンストップサービスシステムの実証実験 	16
<p>4 国民の命を守る消防防災行政の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急消防援助隊の設備の充実強化 ・ 高齢者や障がい者に適した火災警報装置の調査検討 	23
<p>合 計</p>	255

「東日本大震災復旧・復興」要求額

(単位:億円)

要 求 施 策	平成24年度 要 求 額
行政機能の復旧	
1 市町村行政機能復旧補助金	5
情報通信関係	
2 被災地域情報化推進事業	155
3 ICTを活用した教育環境復興支援事業	5
4 情報通信基盤災害復旧事業費補助金	9
5 災害時の情報伝達基盤技術に関する研究開発	33
消防防災関係	
6 消防防災施設災害復旧費補助金	133
7 消防防災設備災害復旧費補助金	44
8 消防防災通信基盤の緊急整備 (消防救急無線のデジタル化の推進)	198
9 緊急消防援助隊の設備の充実強化 (無償使用制度の活用)	22
10 緊急消防援助隊活動拠点施設の整備促進	2
地方交付税	
11 東日本大震災に係る地方の復旧・復興財源の確保 (事項要求)	
合 計	605

それぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。